

報道関係者 各位

令和8年1月30日

【照会先】

大分労働局職業安定部職業対策課

課長 首藤 雄一郎

外国人雇用対策担当官 小野 嘉宣

(電話) 097 (535) 2090 (内線 331)

## 大分県の外国人労働者数は14,378人、過去最高を更新

### ～大分労働局における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ～ (令和7年10月末時点)

大分労働局（局長 秋山雅紀）は、大分県における令和7年10月末時点の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和7年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

#### 【届出状況のポイント】

- 大分県内の外国人労働者数は14,378人で、前年比2,202人、18.1%の増加。（届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新）
- 外国人労働者を雇用する事業所数は2,508か所で、前年比285か所、12.8%の増加。（届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新）
- 国籍別では、ベトナムが最も多く3,186人（外国人労働者全体の22.2%）。次いでインドネシア2,784人（同19.4%）、ミャンマー1,834人（同12.8%）の順。対前年比較で、ベトナムは3.2%増加、インドネシアは30.6%増加、ミャンマーは47.9%増加。
- 在留資格別では、「技能実習」の労働者が5,578人で、前年比530人、10.5%の増加。また、「専門的・技術的分野の在留資格」の労働者は、3,961人、前年比1,020人、34.7%の増加。

（添付資料）

- ・別添1 大分労働局における「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和7年10月末時点）
- ・別添2 大分労働局における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】（令和7年10月末時点）
- ・別添3 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和7年10月末時点）【大分労働局版】

# 大分労働局における「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】 (令和7年10月末時点)

## 1 外国人労働者の状況

### 労働者全体の状況について(P3)

大分県内の外国人労働者数は14,378人。前年比で2,202人(18.1%)増加し、届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新した。

#### ○ 国籍別の状況(P5)

|         |        |            |             |
|---------|--------|------------|-------------|
| ・ベトナム   | 3,186人 | (全体の22.2%) | [前年比3.2%増加] |
| ・インドネシア | 2,784人 | (同 19.4%)  | [同 30.6%増加] |
| ・ミャンマー  | 1,834人 | (同 12.8%)  | [同 47.9%増加] |
| ・フィリピン  | 1,684人 | (同 11.7%)  | [同 15.3%増加] |
| ・ネパール   | 1,089人 | (同 7.6%)   | [同 24.6%増加] |
| ・中国     | 1,016人 | (同 7.1%)   | [同 1.5%増加]  |
| ・スリランカ  | 702人   | (同 4.9%)   | [同 43.6%増加] |
| ・韓国     | 287人   | (同 2.0%)   | [同 1.0%減少]  |

#### ○ 在留資格別の状況(P6)

|             |        |            |              |
|-------------|--------|------------|--------------|
| ・技能実習       | 5,578人 | (全体の38.8%) | [前年比10.5%増加] |
| ・専門的・技術的分野  | 3,961人 | (同 27.5%)  | [同 34.7%増加]  |
| うち特定技能      | 2,322人 | (同 16.1%)  | [同 50.2%増加]  |
| ・資格外活動      | 2,805人 | (同 19.5%)  | [同 14.6%増加]  |
| うち留学        | 2,543人 | (同 17.7%)  | [同 13.7%増加]  |
| ・身分に基づく在留資格 | 1,228人 | (同 8.5%)   | [同 1.6%増加]   |

※ ページ番号は、別添2 大分労働局における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】(令和7年10月末時点)のページに対応している。

## 2 外国人を雇用する事業所の状況

### 事業所全体の状況について(P3)

- ・ 外国人を雇用している事業所は2,508か所。  
前年比で285か所(12.8%)増加し、届出義務化以降、過去最高を更新した。  
また、増加は13年連続となった。
- 事業所規模別の状況(P8、P11)
  - ・ 「30人未満事業所」が最も多く、事業所全体の66.4%、外国人労働者全体の40.1%を占めている。

## 3 産業別の状況

### 産業別の状況について(P8~10)

- ・ 外国人労働者を雇用する事業所は建設業が最も多く、外国人労働者は製造業が最も多い。
- ・ 建設業は外国人労働者を雇用する事業所全体の16.8%、外国人労働者数全体の11.2%を占めている。
- ・ 製造業は外国人労働者を雇用する事業所全体の14.6%、外国人労働者数全体の26.7%を占めている。

## 4 派遣・請負の状況

### 派遣・請負の状況について(P4)

- 外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数
  - ・ 73か所(事業所全体の2.9%)
- 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数
  - ・ 1,035人(外国人労働者全体の7.2%)

## 大分労働局における「外国人雇用状況」の届出 状況まとめ【本文】（令和7年10月末時点）

### I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、すべての事業主に対して、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言などを行っている。

なお、届出対象となるのは、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、今回公表した数値は、令和7年10月末時点の届出件数を集計したものである。<sup>※1</sup>

### II 届出状況のまとめ

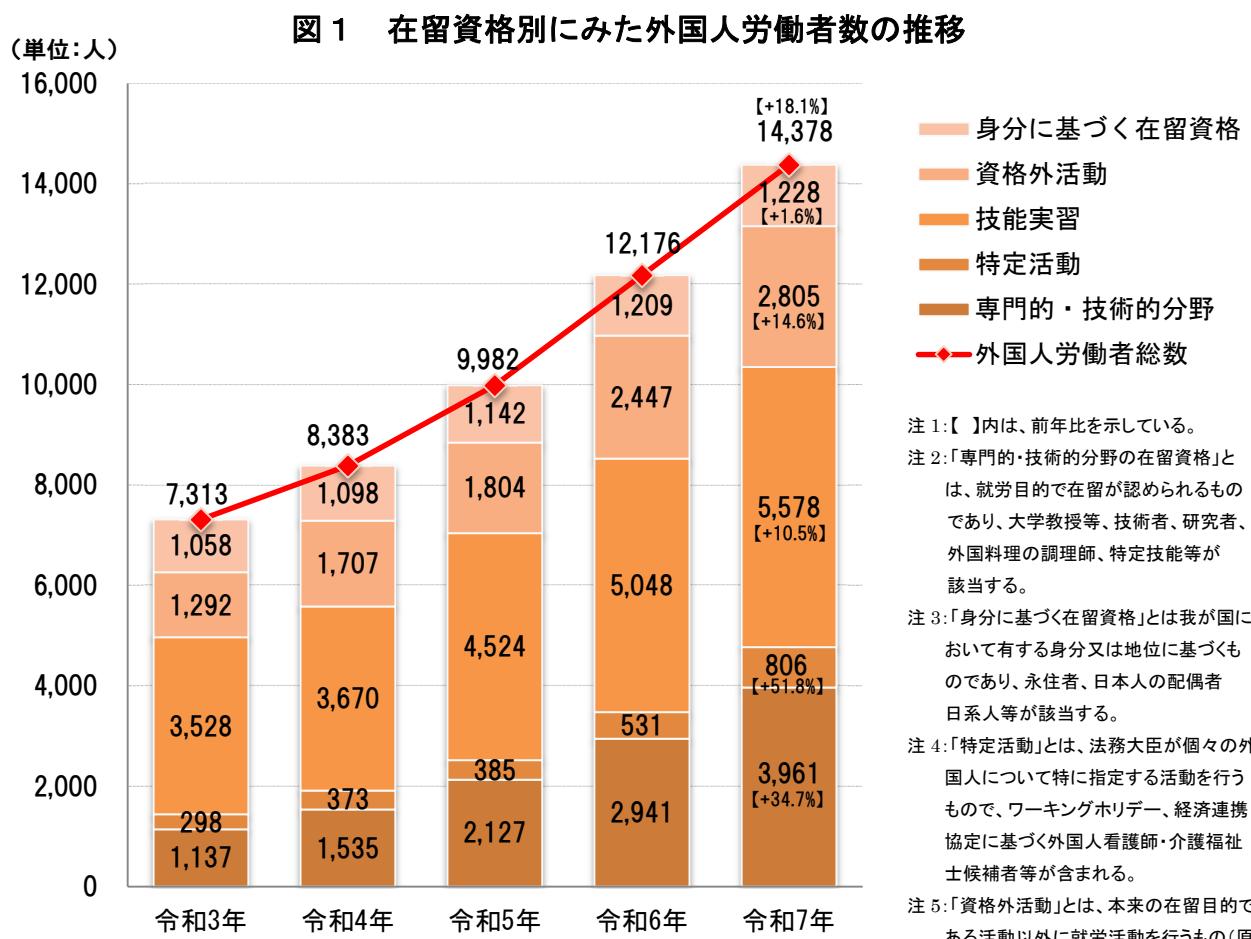
#### 1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

(1) 令和7年10月末時点で、外国人労働者を雇用している事業所数は2,508か所であり、外国人労働者数は14,378人であった。これは令和6年10月末時点の2,223か所、12,176人に対し、285か所(12.8%)の増加、2,202人(18.1%)の増加となった。

外国人を雇用している事業所数及び外国人労働者とともに届出が義務化された平成19年以降、過去最高の数値を更新した。【図1、別表2、参考表：参考-1】

---

<sup>※1</sup> 各図の数値は単位未満を、各図の割合の数値は小数点以下第2位を、それぞれ四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。



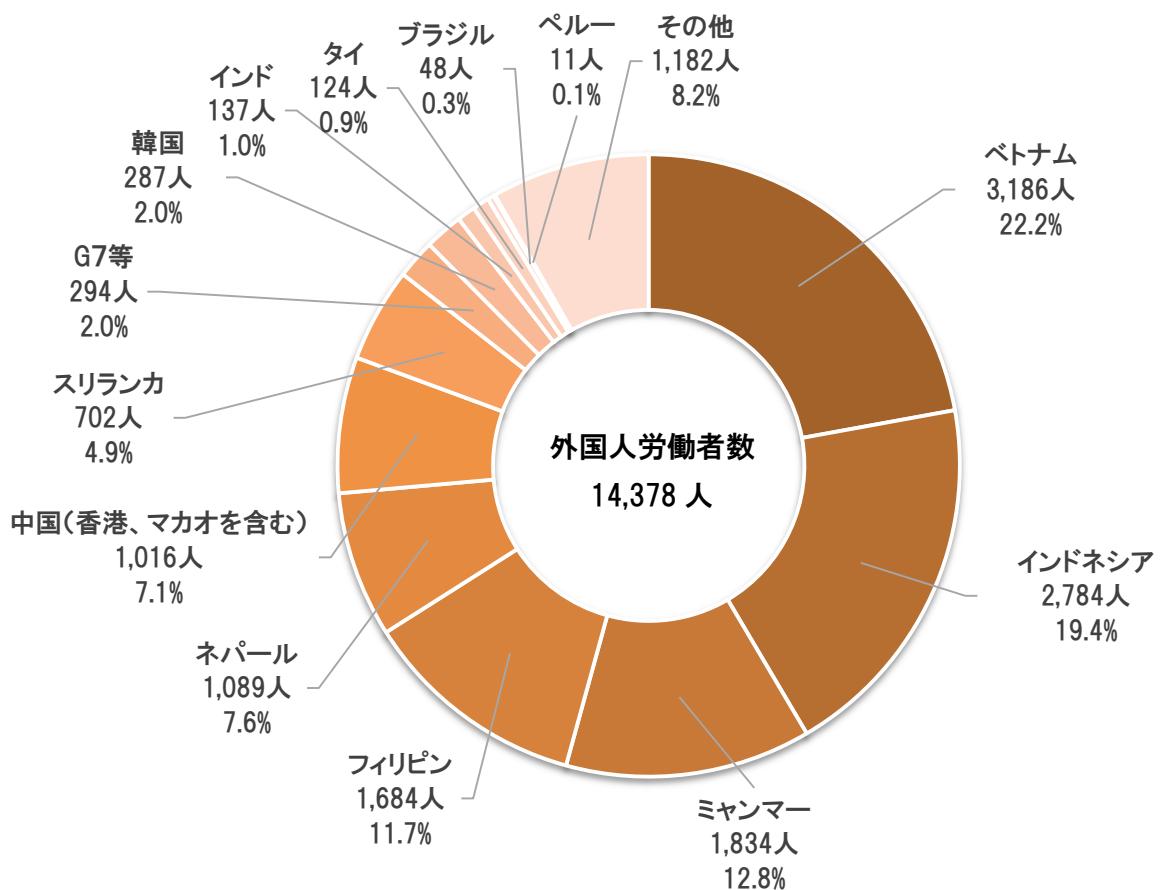
(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は73か所、当該事業所で就労する外国人労働者は1,035人であり、それぞれ事業所全体の2.9%、外国人労働者全体の7.2%を占めている。【別表2、参考表：参考-1】

## 2 国籍別・在留資格別の外国人労働者の状況

(1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多く3,186人で、外国人労働者全体の22.2%を占める。次いで、インドネシア2,784人(同19.4%)、ミャンマー1,834人(同12.8%)、フィリピン1,684人(同11.7%)の順となっている。

対前年増加率をみると、ミャンマーが最も高く594人(47.9%)増加、スリランカが同213人(43.6%)増加、インドが同137人(35.6%)増加、インドネシアが同652人(30.6%)増加の順となっている。【図2、別表1、参考表：参考-4】

図2 国籍別外国人労働者の割合



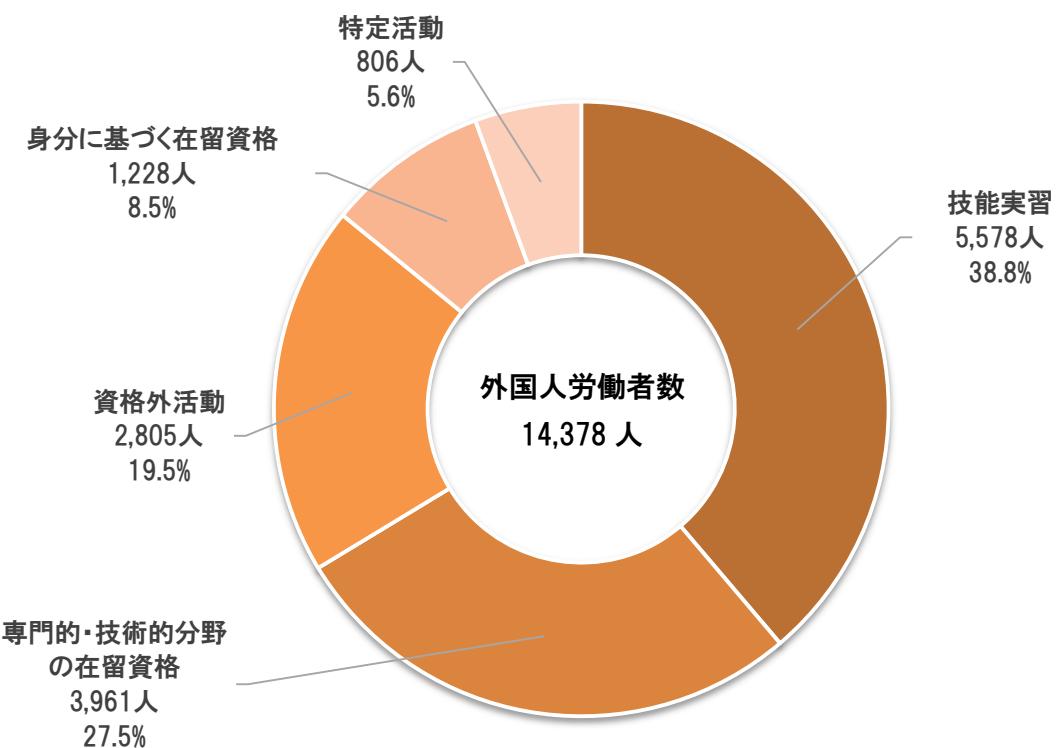
(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が最も多く5,578人で、外国人労働者全体の38.8%を占め、次いで、「専門的・技術的分野の在留資格<sup>※2</sup>」が3,961人で27.5%、「資格外活動(留学)」を含む「資格外活動」が2,805人で19.5%となっている。

前年比では、「専門的・技術的分野の在留資格」が1,020人(34.7%)増加、「技能実習」が530人(10.5%)増加、「資格外活動(留学)」を含む「資格外活動」が358人(14.6%)増加、「特定活動」が275人(51.8%)増加している。

#### 【図3、別表1、参考表：参考-5】

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、平成31年4月に創設された在留資格「特定技能」の外国人労働者数は2,322人<sup>※3</sup>と前年比で776人(50.2%)増加している。【参考表：参考-5】

図3 在留資格別外国人労働者の割合



※2 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

※3 在留資格が「技能実習」等から「特定技能」へ移行しても離職を伴わずに、同一の事業主に引き続き雇用される場合には、外国人雇用状況の提出が義務付けられていないことに留意が必要。

(3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムは「技能実習」が 64.0%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 23.2%、「資格外活動」が 7.8%となっている。

インドネシアは、「技能実習」が 66.0%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 21.6%、「資格外活動」が 7.3%となっている。

ミャンマーは、「資格外活動」が 28.6%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 25.6%、「技能実習」が 23.8%となっている。

フィリピンは「技能実習」が 34.9%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 32.8%、「身分に基づく在留資格」が 28.1%となっている。

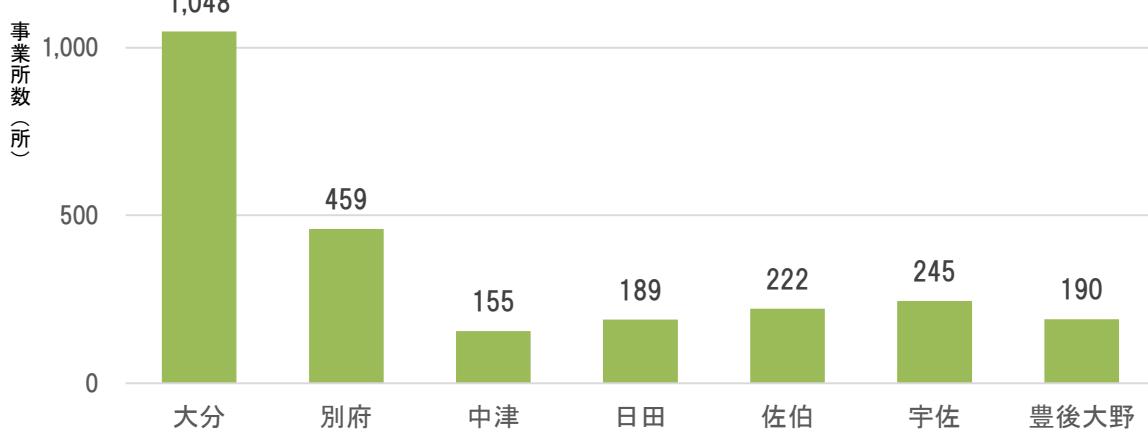
ネパールは、「資格外活動」が 52.3%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 41.2%、「技能実習」が 3.8%となっている。

中国は「身分に基づく在留資格」が 32.4%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 29.5%、「技能実習」が 19.6%となっている。【別表 1】

### 3 安定所別・産業別・事業所規模別の外国人を雇用する事業所の状況

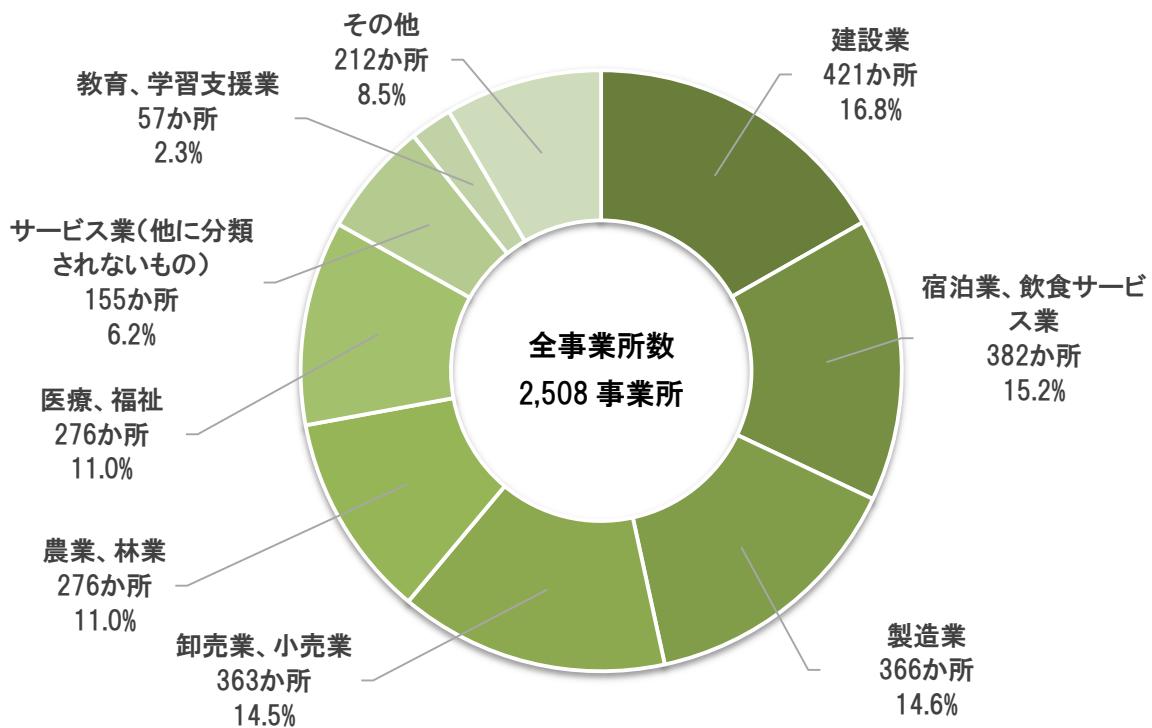
(1) 事業所数を安定所別にみると、ハローワーク大分が 41.8%を占め、次いでハローワーク別府 18.3%となっており、ハローワーク大分とハローワーク別府で 6 割以上を占めている。【図 4、別表 2】

図 4 安定所別外国人雇用事業所数



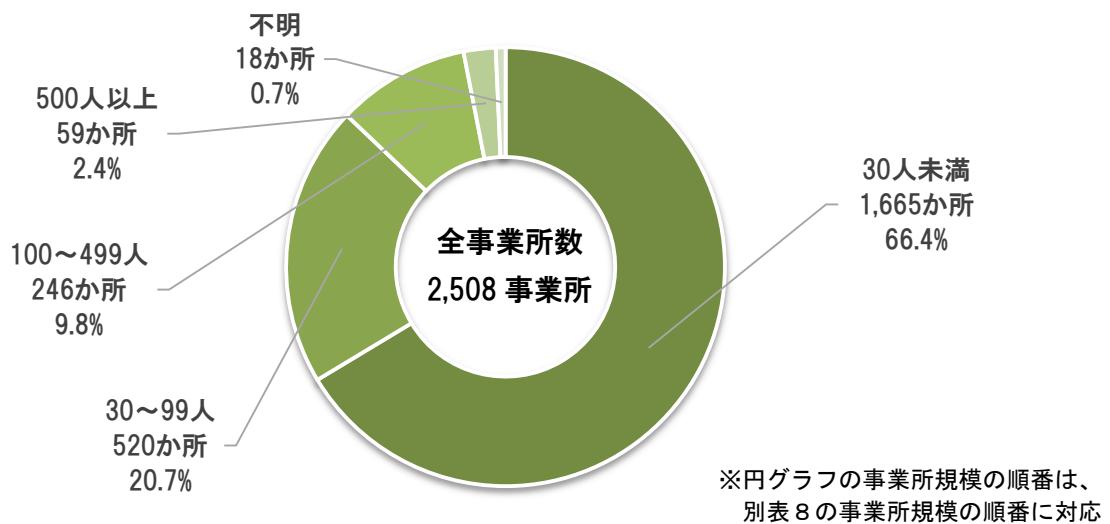
(2) 事業所数を産業別にみると、「建設業」が 16.8%、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 15.2%、「製造業」が 14.6%、「卸売業、小売業」が 14.5%、「農業、林業」が 11.0%、「医療、福祉」が 11.0%となっている。【図 5、別表 4、参考表：参考-2】

図 5 産業別外国人雇用事業所の割合



(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の 66.4%を占めている。【図 6、別表 8、参考表：参考-3】

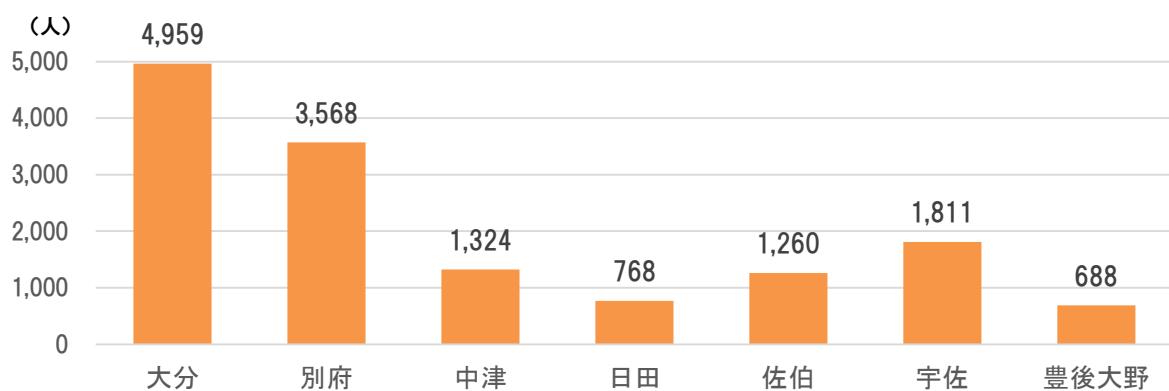
図 6 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



#### 4 安定所別・産業別・事業所規模別の外国人労働者の状況

(1) 外国人労働者数を安定所別にみると、ハローワーク大分が34.5%を占め、次いでハローワーク別府24.8%、ハローワーク宇佐12.6%となっている。【図7、別表2】

図7 安定所別外国人労働者数

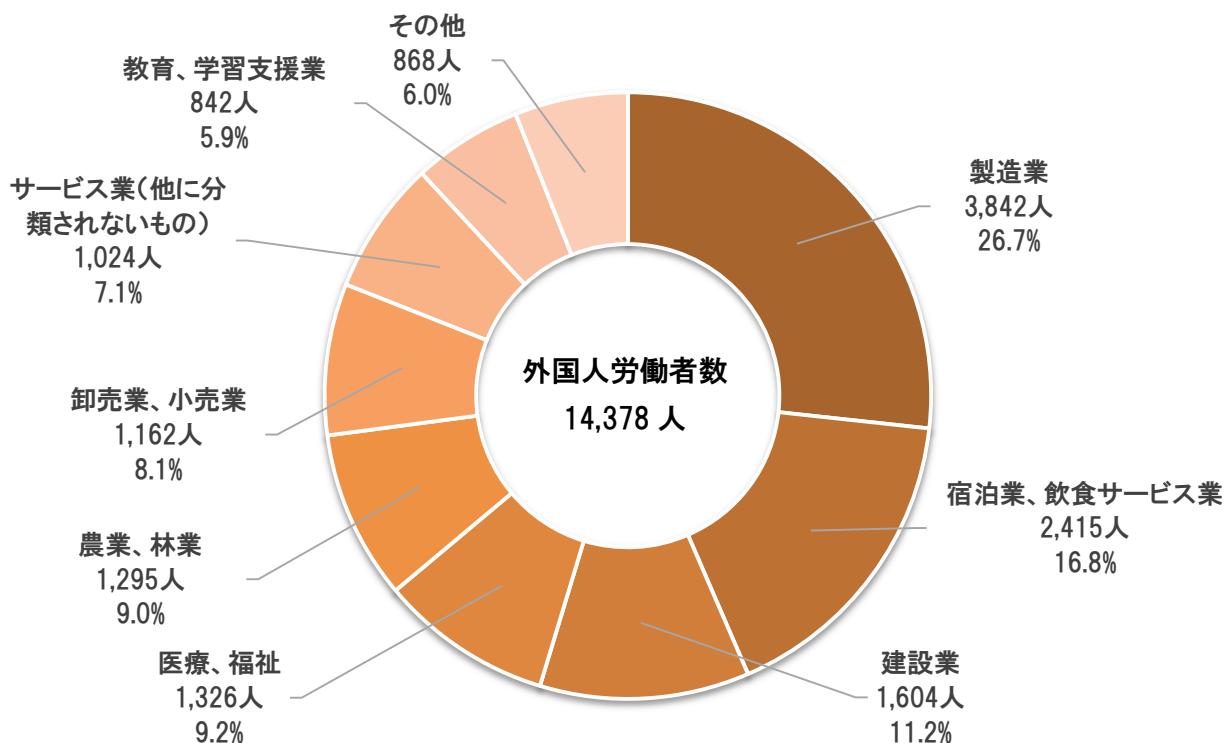


(2) 安定所別・在留資格別にみると、当該ハローワーク管内の外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が最も高いのがハローワーク佐伯42.8%、次いでハローワーク大分33.8%、ハローワーク日田29.2%となっている。「資格外活動（留学）」の割合が高いのはハローワーク別府50.2%、次いでハローワーク大分14.6%となっており、ハローワーク大分とハローワーク別府で「資格外活動（留学）」全体の98.9%を占めている。【別表3】

(3) 外国人労働者数を産業別にみると、「製造業」が産業全体の26.7%を占め、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が16.8%、「建設業」が11.2%、「医療、福祉」が9.2%、「農業、林業」が9.0%、「卸売業、小売業」が8.1%、「サービス業（他に分類されないもの）※4」が7.1%、「教育、学習支援業」が5.9%となっている。【図8、別表4】

※4 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業、警備業等が含まれる。

図8 産業別外国人労働者数



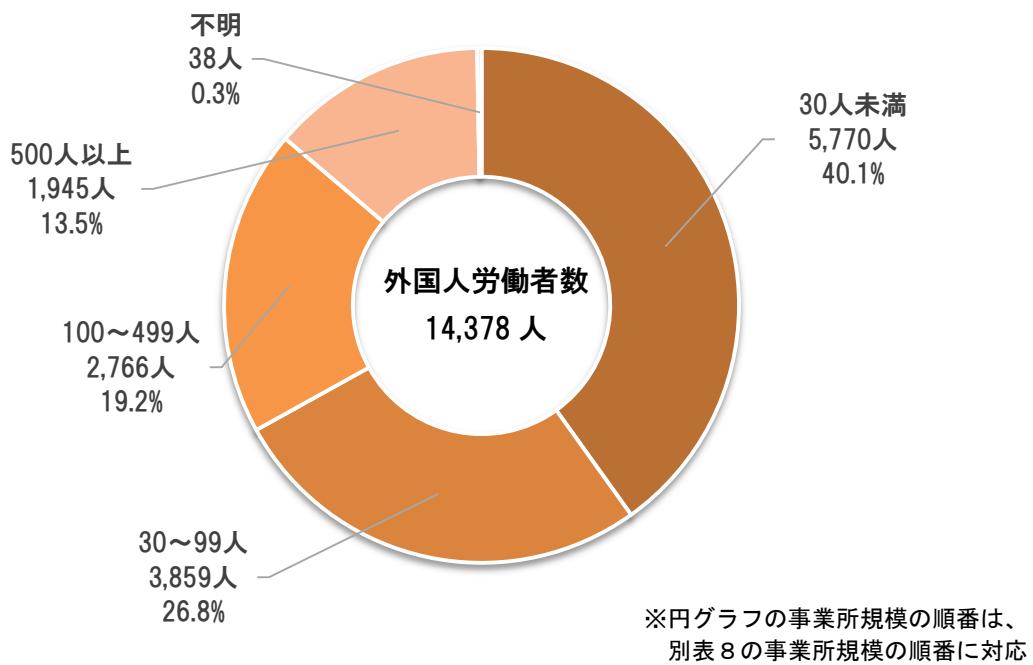
(4) 安定所別・産業別にみると、全体的に「製造業」に従事する外国人労働者が多いが、特にハローワーク佐伯では 65.0%、ハローワーク中津では 51.6%と割合が特に高くなっている。ハローワーク大分は「宿泊業、飲食サービス業」(20.4%)、「建設業」(20.1%)、「製造業」(16.8%)、「医療、福祉」(11.2%)、「卸売業、小売業」(10.8%) の割合が高くなっている。ハローワーク別府は「宿泊業・飲食サービス業」(34.5%)、「教育、学習支援業」(17.4%)、「製造業」(9.6%) の割合が高くなっている。【別表5】

また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が 22.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が 19.0%、「医療、福祉」が 15.1%となっている。「技能実習」については、「製造業」が 44.9%を占めており、次いで「建設業」が 21.2%、「農業、林業」が 15.3%となっている。「資格外活動(留学)」については「宿泊業、飲食サービス業」が 46.2%、「教育、学習支援業」が 20.4%、「卸売業、小売業」が 15.7%となっている。「身分に基づく在留資格」については、「宿泊業、飲食サービス業」が 18.4%、「医療、福祉」が 16.7%となっている。【別表6】

(5) 事業所規模別にみると、「30人未満事業所」が最も多く、外国人労働者全体の40.1%を占めている。

外国人労働者数は「30人未満事業所」「30人～99人事業所」「100人～499人事業所」「500人以上事業所」の全ての規模で増加している。【図9、別表8】

図9 事業所規模別外国人労働者数



### 【別添 3】

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和7年10月末時点）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 安定所別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 安定所別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 安定所別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

〔別表1〕国籍別・在留資格別外国人労働者数（大分労働局）

令和7年10月末時点

(単位：人)

|                   | 全在留<br>資格計<br>(注1) | ①専門的・技術的分野の<br>在留資格(注2) |                    | ②特定活動<br>(注3) |             | ③技能実習         |               | ④資格外活動         |                | ⑤身分に基づく在留資格    |                |
|-------------------|--------------------|-------------------------|--------------------|---------------|-------------|---------------|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
|                   |                    | 計                       | うち技術・人文<br>知識・国際業務 | うち特定技術        | 計           | うち留学          | うち永住者         | うち日本への<br>配属者等 | うち永住者の<br>配偶者等 | うち日本への<br>配偶者等 | うち定住者の<br>配偶者等 |
|                   |                    |                         |                    |               |             |               |               |                |                |                |                |
| 全国籍計              | 14,378             | 3,961                   | 1,306 (9.1%)       | 2,322 (16.1%) | 806 (5.6%)  | 5,578 (38.8%) | 2,805 (19.5%) | 2,543 (17.7%)  | 1,228 (8.5%)   | 741 (5.2%)     | 333 (2.3%)     |
| ベトナム              | 3,186              | 738                     | 244 (7.7%)         | 482 (15.1%)   | 113 (3.5%)  | 2,038 (64.0%) | 248 (7.8%)    | 204 (6.4%)     | 49 (1.5%)      | 11 (0.3%)      | 3 (0.1%)       |
| 中国<br>(香港、マカオを含む) | 1,016              | 300                     | 161 (15.8%)        | 106 (10.4%)   | 37 (3.6%)   | 199 (19.6%)   | 151 (14.9%)   | 128 (12.6%)    | 329 (32.4%)    | 243 (23.9%)    | 56 (5.5%)      |
| フィリピン             | 1,684              | 552                     | 18 (1.1%)          | 517 (30.7%)   | 49 (2.9%)   | 588 (34.9%)   | 21 (1.2%)     | 17 (1.0%)      | 474 (28.1%)    | 295 (17.5%)    | 101 (6.0%)     |
| ネパール              | 1,089              | 449                     | 348 (41.2%)        | 53 (4.9%)     | 7 (0.6%)    | 41 (3.8%)     | 570 (52.3%)   | 453 (41.6%)    | 22 (2.0%)      | 4 (0.4%)       | 11 (0.1%)      |
| インドネシア            | 2,784              | 601                     | 53 (21.6%)         | 534 (19.2%)   | 127 (4.6%)  | 1,838 (66.0%) | 203 (7.3%)    | 196 (7.0%)     | 15 (0.5%)      | 6 (0.2%)       | 8 (0.3%)       |
| ミャンマー             | 1,834              | 469                     | 65 (25.6%)         | 398 (31.7%)   | 400 (21.8%) | 436 (23.8%)   | 525 (28.6%)   | 523 (28.5%)    | 4 (0.2%)       | 1 (0.1%)       | 0 (0.0%)       |
| ブラジル              | 48                 | 6                       | 1 (2.1%)           | 1 (2.1%)      | 0 (0.0%)    | 0 (0.0%)      | 4 (8.3%)      | 3 (8.3%)       | 38 (6.3%)      | 25 (7.9%)      | 4 (5.2%)       |
| 韓国                | 287                | 99                      | 78 (34.5%)         | 78 (27.2%)    | 1 (0.3%)    | 7 (2.4%)      | 0 (0.0%)      | 99 (34.5%)     | 95 (33.1%)     | 82 (28.6%)     | 50 (17.4%)     |
| スリランカ             | 702                | 244                     | 117 (34.8%)        | 121 (16.7%)   | 6 (17.2%)   | 93 (0.9%)     | 342 (13.2%)   | 301 (48.7%)    | 17 (42.9%)     | 17 (24.9%)     | 12 (52.1%)     |
| タイ                | 124                | 36                      | 15 (29.0%)         | 12 (12.1%)    | 3 (9.7%)    | 12 (2.4%)     | 17 (13.7%)    | 48 (38.7%)     | 48 (38.7%)     | 95 (16.1%)     | 50 (6.5%)      |
| インド               | 137                | 36                      | 16 (26.3%)         | 7 (11.7%)     | 5 (5.1%)    | 1 (0.7%)      | 34 (24.8%)    | 63 (46.0%)     | 63 (46.0%)     | 3 (2.2%)       | 3 (1.5%)       |
| ペルー               | 11                 | 0                       | 0 (0.0%)           | 0 (0.0%)      | 0 (0.0%)    | 0 (0.0%)      | 0 (9.1%)      | 1 (9.1%)       | 1 (9.1%)       | 10 (90.9%)     | 6 (54.5%)      |
| G 7等(注4)          | 294                | 177                     | 59 (20.1%)         | 1 (0.3%)      | 2 (0.7%)    | 0 (0.0%)      | 22 (7.5%)     | 20 (6.8%)      | 20 (6.8%)      | 93 (31.6%)     | 48 (16.3%)     |
| うちアメリカ            | 154                | 102                     | 36 (66.2%)         | 0 (23.4%)     | 0 (0.0%)    | 0 (0.0%)      | 0 (7.8%)      | 0 (6.5%)       | 12 (6.5%)      | 40 (14.3%)     | 10 (26.0%)     |
| うちイギリス            | 29                 | 21                      | 5 (72.4%)          | 0 (17.2%)     | 0 (0.0%)    | 0 (0.0%)      | 0 (0.0%)      | 0 (0.0%)       | 0 (0.0%)       | 8 (27.6%)      | 3 (10.3%)      |
| その他               | 1,182              | 254                     | 131 (21.5%)        | 89 (11.1%)    | 54 (7.5%)   | 294 (4.6%)    | 508 (24.9%)   | 491 (43.0%)    | 72 (41.5%)     | 40 (34.9%)     | 25 (6.1%)      |

注1：〔 〕内は、外国人労働者総数(全国籍計)に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内販売」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4：G 7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（大分労働局）

令和7年10月末時点

(単位：所、人)

|               | 事業所数         | 構成比            |           | 外国人労働者数        |               | 構成比<br>(注3)  |        |
|---------------|--------------|----------------|-----------|----------------|---------------|--------------|--------|
|               |              | うち派遣・<br>請負事業所 | [比率] (注1) | うち派遣・<br>請負事業所 | [比率] (注2)     |              |        |
| <b>総計</b>     | <b>2,508</b> | 73             | [2.9%]    | 100.0%         | <b>14,378</b> | 1,035 [7.2%] | 100.0% |
| 1 大分公共職業安定所   | <b>1,048</b> | 41             | [3.9%]    | 41.8%          | <b>4,959</b>  | 374 [7.5%]   | 34.5%  |
| 2 別府公共職業安定所   | <b>459</b>   | 9              | [2.0%]    | 18.3%          | <b>3,568</b>  | 201 [5.6%]   | 24.8%  |
| 3 中津公共職業安定所   | <b>155</b>   | 13             | [8.4%]    | 6.2%           | <b>1,324</b>  | 236 [17.8%]  | 9.2%   |
| 4 日田公共職業安定所   | <b>189</b>   | 0              | [0.0%]    | 7.5%           | <b>768</b>    | - [0.0%]     | 5.3%   |
| 5 佐伯公共職業安定所   | <b>222</b>   | 0              | [0.0%]    | 8.9%           | <b>1,260</b>  | - [0.0%]     | 8.8%   |
| 6 宇佐公共職業安定所   | <b>245</b>   | 9              | [3.7%]    | 9.8%           | <b>1,811</b>  | 223 [12.3%]  | 12.6%  |
| 7 豊後大野公共職業安定所 | <b>190</b>   | 1              | [0.5%]    | 7.6%           | <b>688</b>    | 1 [0.1%]     | 4.8%   |

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各安定所の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各安定所の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 安定所別・在留資格別外国人労働者数（大分労働局）

令和7年10月末時点

|               | 金在留<br>資格計<br>合計 | (1)専門・技術的分野の<br>在留資格(注2) |        | (2)特定活動<br>(注3)<br>構成比<br>(注1) |                      | (3)技能実習<br>構成比<br>(注1) |                       | (4)資格外活動<br>構成比<br>(注1)<br>計 |                       | (5)身分に基づく在留資格<br>うち永住者<br>構成比<br>(注1)<br>計 |                      |
|---------------|------------------|--------------------------|--------|--------------------------------|----------------------|------------------------|-----------------------|------------------------------|-----------------------|--|----------------------|
|               |                  | うち技術・<br>人文知識・<br>国際業務   | うち特定技能 | うち留学                           | うち永住者<br>構成比<br>(注1) | うち永住者<br>構成比<br>(注1)   | うち配偶者等<br>構成比<br>(注1) | うち配偶者等<br>構成比<br>(注1)        | うち配偶者等<br>構成比<br>(注1) | うち永住者<br>構成比<br>(注1)                       | うち永住者<br>構成比<br>(注1) |
| 総数            | 14,378           | 3,961 (27.5%)            | 1,306  | 2,322                          | 806 (5.6%)           | 5,578 (38.8%)          | 2,805 (19.5%)         | 2,543                        | 1,228 (8.5%)          | 741  | 333 (20%)            |
| 1 大分公共職業安定所   | 4,959            | 1,674 (33.8%)            | 595    | 959                            | 194 (3.9%)           | 1,656 (33.4%)          | 815 (16.4%)           | 724                          | 620 (12.5%)           | 397  | 146 (13%)            |
| 2 別府公共職業安定所   | 3,568            | 727 (20.4%)              | 317    | 288                            | 89 (2.5%)            | 620 (17.4%)            | 1,872 (52.5%)         | 1,792                        | 260 (7.3%)            | 159  | 71 (3%)              |
| 3 中津公共職業安定所   | 1,324            | 222 (16.8%)              | 113    | 95                             | 277 (20.9%)          | 714 (53.9%)            | 35 (2.6%)             | 7                            | 76 (5.7%)             | 33   | 31 (11%)             |
| 4 日田公共職業安定所   | 768              | 224 (29.2%)              | 73     | 133                            | 12 (1.6%)            | 450 (58.6%)            | 10 (1.3%)             | -                            | 72 (9.4%)             | 46   | 21 (-%)              |
| 5 佐伯公共職業安定所   | 1,260            | 539 (42.8%)              | 61     | 460                            | 40 (3.2%)            | 592 (47.0%)            | 15 (1.2%)             | 9                            | 74 (5.9%)             | 37   | 20 (2%)              |
| 6 宇佐公共職業安定所   | 1,811            | 395 (21.8%)              | 110    | 259                            | 181 (10.0%)          | 1,112 (61.4%)          | 39 (2.2%)             | 4                            | 84 (4.6%)             | 44   | 30 (1%)              |
| 7 豊後大野公共職業安定所 | 688              | 180 (26.2%)              | 37     | 128                            | 13 (1.9%)            | 434 (63.1%)            | 19 (2.8%)             | 7                            | 42 (6.1%)             | 25   | 14 (-%)              |
|               |                  |                          |        |                                |                      |                        |                       |                              |                       |  | 3                    |

注1：( )内は、安定所別の外国人労働者総数（金在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「児童」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（大分労働局）

令和7年10月末時点

(単位: 所、人)

|                     | 事業所数  | 構成比<br>(注4) | 外国人労働者数                     |                             | 構成比<br>(注4)  |        |
|---------------------|-------|-------------|-----------------------------|-----------------------------|--------------|--------|
|                     |       |             | うち派遣・<br>請負事業所<br>[比率] (注2) | うち派遣・<br>請負事業所<br>[比率] (注3) |              |        |
| 全産業計                | 2,508 | 73 [2.9%]   | 100.0%                      | 14,378                      | 1,035 [7.2%] | 100.0% |
| A 農業、林業             | 276   | 1 [0.4%]    | 11.0%                       | 1,295                       | 1 [0.1%]     | 9.0%   |
| うち 農業               | 270   | 1 [0.4%]    | 10.8%                       | 1,283                       | 1 [0.1%]     | 8.9%   |
| B 漁業                | 14    | 0 [0.0%]    | 0.6%                        | 88                          | 0 [0.0%]     | 0.6%   |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業      | 1     | 0 [0.0%]    | 0.0%                        | 3                           | 0 [0.0%]     | 0.0%   |
| D 建設業               | 421   | 6 [1.4%]    | 16.8%                       | 1,604                       | 16 [1.0%]    | 11.2%  |
| E 製造業               | 366   | 7 [1.9%]    | 14.6%                       | 3,842                       | 318 [8.3%]   | 26.7%  |
| うち 食料品製造業           | 83    | 0 [0.0%]    | 3.3%                        | 706                         | 0 [0.0%]     | 4.9%   |
| うち 飲料・たばこ・飼料製造業     | 10    | 0 [0.0%]    | 0.4%                        | 39                          | 0 [0.0%]     | 0.3%   |
| うち 繊維工業             | 19    | 0 [0.0%]    | 0.8%                        | 274                         | 0 [0.0%]     | 1.9%   |
| うち 金属製品製造業          | 41    | 0 [0.0%]    | 1.6%                        | 206                         | 0 [0.0%]     | 1.4%   |
| うち 生産用機械器具製造業       | 9     | 0 [0.0%]    | 0.4%                        | 72                          | 0 [0.0%]     | 0.5%   |
| うち 電気機械器具製造業        | 15    | 2 [13.3%]   | 0.6%                        | 95                          | 2 [2.1%]     | 0.7%   |
| うち 輸送用機械器具製造業       | 91    | 2 [2.2%]    | 3.6%                        | 1,429                       | 61 [4.3%]    | 9.9%   |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業     | 1     | 0 [0.0%]    | 0.0%                        | 3                           | 0 [0.0%]     | 0.0%   |
| G 情報通信業             | 17    | 1 [5.9%]    | 0.7%                        | 37                          | 1 [2.7%]     | 0.3%   |
| H 運輸業、郵便業           | 37    | 0 [0.0%]    | 1.5%                        | 131                         | 0 [0.0%]     | 0.9%   |
| I 卸売業、小売業           | 363   | 2 [0.6%]    | 14.5%                       | 1,162                       | 23 [2.0%]    | 8.1%   |
| J 金融業、保険業           | 7     | 0 [0.0%]    | 0.3%                        | 14                          | 0 [0.0%]     | 0.1%   |
| K 不動産業、物品販賣業        | 27    | 1 [3.7%]    | 1.1%                        | 145                         | 91 [62.8%]   | 1.0%   |
| L 学術研究、専門・技術サービス業   | 28    | 0 [0.0%]    | 1.1%                        | 53                          | 0 [0.0%]     | 0.4%   |
| M 宿泊業、飲食サービス業       | 382   | 2 [0.5%]    | 15.2%                       | 2,415                       | 11 [0.5%]    | 16.8%  |
| うち 宿泊業              | 133   | 0 [0.0%]    | 5.3%                        | 995                         | 0 [0.0%]     | 6.9%   |
| うち 飲食店              | 232   | 2 [0.9%]    | 9.3%                        | 1,387                       | 11 [0.8%]    | 9.6%   |
| N 生活関連サービス業、娯楽業     | 38    | 1 [2.6%]    | 1.5%                        | 158                         | 3 [1.9%]     | 1.1%   |
| O 教育、学習支援業          | 57    | 0 [0.0%]    | 2.3%                        | 842                         | 0 [0.0%]     | 5.9%   |
| P 医療、福祉             | 276   | 6 [2.2%]    | 11.0%                       | 1,326                       | 25 [1.9%]    | 9.2%   |
| うち 医療業              | 81    | 3 [3.7%]    | 3.2%                        | 319                         | 3 [0.9%]     | 2.2%   |
| うち 社会保険・社会福祉・介護事業   | 195   | 3 [1.5%]    | 7.8%                        | 1,007                       | 22 [2.2%]    | 7.0%   |
| Q 複合サービス事業          | 14    | 0 [0.0%]    | 0.6%                        | 123                         | 0 [0.0%]     | 0.9%   |
| R サービス業（他に分類されないもの） | 155   | 46 [29.7%]  | 6.2%                        | 1,024                       | 546 [53.3%]  | 7.1%   |
| うち 自動車整備業           | 27    | 0 [0.0%]    | 1.1%                        | 95                          | 0 [0.0%]     | 0.7%   |
| うち 職業紹介・労働者派遣業      | 41    | 35 [85.4%]  | 1.6%                        | 320                         | 267 [83.4%]  | 2.2%   |
| うち その他の事業サービス業      | 58    | 9 [15.5%]   | 2.3%                        | 536                         | 277 [51.7%]  | 3.7%   |
| S 公務（他に分類されるものを除く）  | 28    | 0 [0.0%]    | 1.1%                        | 113                         | 0 [0.0%]     | 0.8%   |

注1： 産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4： 「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

〔別表5〕 安定所別・産業別外国人労働者数（大分労働局）

|               | 全産業計   | うち農業、林業 | うち建設業 | うち製造業 | うち卸売業、小売業 | うち宿泊業、飲食サービス業 | うち教育、学習支援業 | うち医療、福祉 | うちサービス業（他に分類されないもの） |             |       |       |
|---------------|--------|---------|-------|-------|-----------|---------------|------------|---------|---------------------|-------------|-------|-------|
|               |        |         |       |       |           |               |            |         | 構成比<br>(注2)         |             |       |       |
|               |        |         |       |       |           |               |            |         | 構成比<br>(注2)         | 構成比<br>(注2) |       |       |
| 総数            | 14,378 | 1,295   | 9.0%  | 1,604 | 11.2%     | 3,842         | 26.7%      | 1,162   | 8.1%                | 2,415       | 16.8% |       |
| 1 大分公共職業安定所   | 4,959  | 223     | 4.5%  | 997   | 20.1%     | 834           | 16.8%      | 536     | 10.8%               | 1,012       | 20.4% |       |
| 2 別府公共職業安定所   | 3,568  | 82      | 2.3%  | 177   | 5.0%      | 341           | 9.6%       | 320     | 9.0%                | 1,231       | 34.5% |       |
| 3 中津公共職業安定所   | 1,324  | 29      | 2.2%  | 104   | 7.9%      | 683           | 51.6%      | 52      | 3.9%                | 41          | 3.1%  |       |
| 4 日田公共職業安定所   | 768    | 143     | 18.6% | 87    | 11.3%     | 274           | 35.7%      | 24      | 3.1%                | 62          | 8.1%  |       |
| 5 佐伯公共職業安定所   | 1,260  | 36      | 2.9%  | 88    | 7.0%      | 819           | 65.0%      | 42      | 3.3%                | 11          | 0.9%  |       |
| 6 宇佐公共職業安定所   | 1,811  | 453     | 25.0% | 90    | 5.0%      | 803           | 44.3%      | 119     | 6.6%                | 25          | 1.4%  |       |
| 7 豊後大野公共職業安定所 | 688    | 329     | 47.8% | 61    | 8.9%      | 88            | 12.8%      | 69      | 10.0%               | 33          | 4.8%  |       |
|               |        |         |       |       |           |               |            |         | 2                   | 0.3%        | 72    | 10.5% |
|               |        |         |       |       |           |               |            |         | 10                  | 1.5%        | 10    | 1.5%  |

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（大分労働局）

令和7年10月末時点

(単位：人)

|                     | 全産業計   | うち農業、林業 | うち建設業 | うち製造業 | うち卸売業、小売業 | うち宿泊業、飲食サービス業 | うち教育、学習支援業 | うち医療、福祉     |             | うちサービス業（他に分類されないもの） |       |     |       |       |       |       |       |
|---------------------|--------|---------|-------|-------|-----------|---------------|------------|-------------|-------------|---------------------|-------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|
|                     |        |         |       |       |           |               |            | 構成比<br>(注2) |             |                     |       |     |       |       |       |       |       |
|                     |        |         |       |       |           |               |            | 構成比<br>(注2) | 構成比<br>(注2) |                     |       |     |       |       |       |       |       |
| 総 数                 | 14,378 | 1,295   | 9.0%  | 1,604 | 11.2%     | 3,842         | 26.7%      | 1,162       | 8.1%        | 2,415               | 16.8% | 842 | 5.9%  | 1,326 | 9.2%  | 1,024 | 7.1%  |
| ①専門的・技術的分野の在留資格（注3） | 3,961  | 378     | 9.5%  | 302   | 7.6%      | 890           | 22.5%      | 292         | 7.4%        | 752                 | 19.0% | 200 | 5.0%  | 599   | 15.1% | 167   | 4.2%  |
| うち技術・人文知識・国際業務      | 1,306  | 11      | 0.8%  | 60    | 4.6%      | 201           | 15.4%      | 187         | 14.3%       | 481                 | 36.8% | 72  | 5.5%  | 13    | 1.0%  | 98    | 7.5%  |
| うち特定技能              | 2,322  | 362     | 15.6% | 237   | 10.2%     | 670           | 28.9%      | 93          | 4.0%        | 208                 | 9.0%  | 11  | 0.5%  | 568   | 24.5% | 66    | 2.8%  |
| ②特定活動（注4）           | 806    | 31      | 3.8%  | 56    | 6.9%      | 164           | 20.3%      | 44          | 5.5%        | 86                  | 10.7% | 8   | 1.0%  | 48    | 6.0%  | 239   | 29.7% |
| ③技能実習               | 5,578  | 856     | 15.3% | 1,185 | 21.2%     | 2,505         | 44.9%      | 210         | 3.8%        | 73                  | 1.3%  | -   | 0.0%  | 426   | 7.6%  | 195   | 3.5%  |
| ④資格外活動              | 2,805  | 8       | 0.3%  | 7     | 0.2%      | 96            | 3.4%       | 475         | 16.9%       | 1,278               | 45.6% | 525 | 18.7% | 48    | 1.7%  | 243   | 8.7%  |
| うち留学                | 2,543  | 1       | 0.0%  | 2     | 0.1%      | 62            | 2.4%       | 399         | 15.7%       | 1,175               | 46.2% | 518 | 20.4% | 43    | 1.7%  | 226   | 8.9%  |
| ⑤身分に基づく在留資格         | 1,228  | 22      | 1.8%  | 54    | 4.4%      | 187           | 15.2%      | 141         | 11.5%       | 226                 | 18.4% | 109 | 8.9%  | 205   | 16.7% | 180   | 14.7% |
| うち永住者               | 741    | 14      | 1.9%  | 20    | 2.7%      | 105           | 14.2%      | 87          | 11.7%       | 151                 | 20.4% | 76  | 10.3% | 119   | 16.1% | 100   | 13.5% |
| うち日本人の配偶者等          | 333    | 7       | 2.1%  | 22    | 6.6%      | 58            | 17.4%      | 34          | 10.2%       | 44                  | 13.2% | 29  | 8.7%  | 62    | 18.6% | 48    | 14.4% |
| うち永住者の配偶者等          | 20     | -       | 0.0%  | 1     | 5.0%      | 6             | 30.0%      | 1           | 5.0%        | 5                   | 25.0% | -   | 0.0%  | -     | 0.0%  | 6     | 30.0% |
| うち定住者               | 134    | 1       | 0.7%  | 11    | 8.2%      | 18            | 13.4%      | 19          | 14.2%       | 26                  | 19.4% | 4   | 3.0%  | 24    | 17.9% | 26    | 19.4% |

注1： 産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「報道」、「宗教」、「芸術」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「技能」、「興行」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

〔別表7〕国籍別・産業別外国人労働者数（大分労働局）

令和7年10月末時点

(単位：人)

|                   | 全産業計   | うち農業、林業                    |             | うち建設業                      |             | うち製造業                 |             | うち卸売業、小売業             |             | うち宿泊業、飲食サービス業             |             | うち教育、学習支援業                    |             | うち医療、福祉                    |             | うちサービス業（他の分類されないもの）     |             |       |       |
|-------------------|--------|----------------------------|-------------|----------------------------|-------------|-----------------------|-------------|-----------------------|-------------|---------------------------|-------------|-------------------------------|-------------|----------------------------|-------------|-------------------------|-------------|-------|-------|
|                   |        | うち派遣・請負事業所<br>〔比率〕<br>(注2) | 構成比<br>(注3) | うち派遣・請負事業所<br>〔比率〕<br>(注2) | 構成比<br>(注3) | うち建設業<br>〔比率〕<br>(注3) | 構成比<br>(注3) | うち製造業<br>〔比率〕<br>(注3) | 構成比<br>(注3) | うち卸売業、小売業<br>〔比率〕<br>(注3) | 構成比<br>(注3) | うち宿泊業、飲食サービス業<br>〔比率〕<br>(注3) | 構成比<br>(注3) | うち教育、学習支援業<br>〔比率〕<br>(注3) | 構成比<br>(注3) | うち医療、福祉<br>〔比率〕<br>(注3) | 構成比<br>(注3) |       |       |
| 全国総計              | 14,378 | 1,035                      | 7.2%        | 1,295                      | 9.0%        | 1,604                 | 11.2%       | 3,842                 | 26.7%       | 1,162                     | 8.1%        | 2,415                         | 16.8%       | 842                        | 5.9%        | 1,326                   | 9.2%        | 1,024 | 7.1%  |
| ベトナム              | 3,186  | 174                        | 5.5%        | 422                        | 13.2%       | 620                   | 19.5%       | 1,269                 | 39.8%       | 228                       | 7.2%        | 175                           | 5.5%        | 58                         | 1.8%        | 95                      | 3.0%        | 198   | 6.2%  |
| 中国<br>(香港、マカオを含む) | 1,016  | 13                         | 1.3%        | 197                        | 19.4%       | 39                    | 3.8%        | 130                   | 12.8%       | 153                       | 15.1%       | 233                           | 22.9%       | 82                         | 8.1%        | 58                      | 5.7%        | 51    | 5.0%  |
| フィリピン             | 1,684  | 76                         | 4.5%        | 141                        | 8.4%        | 138                   | 8.2%        | 782                   | 46.4%       | 72                        | 4.3%        | 60                            | 3.6%        | 28                         | 1.7%        | 301                     | 17.9%       | 124   | 7.4%  |
| ネバール              | 1,089  | 33                         | 3.0%        | 13                         | 1.2%        | 23                    | 2.1%        | 114                   | 10.5%       | 139                       | 12.8%       | 692                           | 63.5%       | 14                         | 1.3%        | 26                      | 2.4%        | 22    | 2.0%  |
| インドネシア            | 2,784  | 164                        | 5.9%        | 292                        | 10.5%       | 530                   | 19.0%       | 1,133                 | 40.7%       | 114                       | 4.1%        | 134                           | 4.8%        | 93                         | 3.3%        | 252                     | 9.1%        | 82    | 2.9%  |
| ミャンマー             | 1,834  | 411                        | 22.4%       | 32                         | 1.7%        | 67                    | 3.7%        | 189                   | 10.3%       | 130                       | 7.1%        | 427                           | 23.3%       | 94                         | 5.1%        | 439                     | 23.9%       | 326   | 17.8% |
| ブラジル              | 48     | 6                          | 12.5%       | 1                          | 2.1%        | 1                     | 2.1%        | 2                     | 4.2%        | 3                         | 6.3%        | 20                            | 41.7%       | 6                          | 12.5%       | 5                       | 10.4%       | 6     | 12.5% |
| 韓国                | 287    | 17                         | 5.9%        | -                          | 0.0%        | 4                     | 1.4%        | 28                    | 9.8%        | 35                        | 12.2%       | 95                            | 33.1%       | 51                         | 17.8%       | 12                      | 4.2%        | 18    | 6.3%  |
| スリランカ             | 702    | 35                         | 5.0%        | 11                         | 1.6%        | 52                    | 7.4%        | 61                    | 8.7%        | 105                       | 15.0%       | 266                           | 37.9%       | 18                         | 2.6%        | 89                      | 12.7%       | 37    | 5.3%  |
| タイ                | 124    | 13                         | 10.5%       | 9                          | 7.3%        | -                     | 0.0%        | 19                    | 15.3%       | 28                        | 22.6%       | 28                            | 22.6%       | 20                         | 16.1%       | 3                       | 2.4%        | 15    | 12.1% |
| インド               | 137    | 12                         | 8.8%        | 7                          | 5.1%        | 22                    | 16.1%       | 16                    | 11.7%       | 11                        | 8.0%        | 28                            | 20.4%       | 28                         | 20.4%       | 4                       | 2.9%        | 9     | 6.6%  |
| ペルー               | 11     | 3                          | 27.3%       | -                          | 0.0%        | 2                     | 18.2%       | 1                     | 9.1%        | 1                         | 9.1%        | 4                             | 36.4%       | -                          | 0.0%        | -                       | 0.0%        | 2     | 18.2% |
| G 7等 (注4)         | 294    | 3                          | 1.0%        | 3                          | 1.0%        | 5                     | 1.7%        | 4                     | 1.4%        | 7                         | 2.4%        | 14                            | 4.8%        | 133                        | 45.2%       | 12                      | 4.1%        | 13    | 4.4%  |
| うちアメリカ            | 154    | 2                          | 1.3%        | -                          | 0.0%        | 2                     | 1.3%        | 1                     | 0.6%        | 3                         | 1.9%        | 2                             | 1.3%        | 73                         | 47.4%       | 8                       | 5.2%        | 9     | 5.8%  |
| うちイギリス            | 29     | -                          | 0.0%        | -                          | 0.0%        | -                     | 0.0%        | -                     | 0.0%        | 2                         | 6.9%        | 14                            | 48.3%       | -                          | 0.0%        | -                       | 0.0%        | -     | 0.0%  |
| その他               | 1,182  | 75                         | 6.3%        | 167                        | 14.1%       | 101                   | 8.5%        | 94                    | 8.0%        | 136                       | 11.5%       | 239                           | 20.2%       | 217                        | 18.4%       | 30                      | 2.5%        | 121   | 10.2% |

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所」比率、「うち派遣・請負事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数に対する割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G 7等とは、フランス、アメリカ、イタリア、ドイツ、イギリス、オーストラリア、カナダ、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表8] 事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（大分労働局）

令和7年10月末時点

(単位：所、人)

| 事業所労働者数  | 事業所数         | 外国人労働者数                |              | 構成比<br>(注4) | 一事業所あたりの<br>外国人労働者数<br>うち派遣・請負事業所<br>事業所(注3) |
|----------|--------------|------------------------|--------------|-------------|--|
|          |              | うち派遣・<br>請負事業所<br>(注1) | [比率]<br>(注2) |             |  |
| 全事業所規模計  | <b>2,508</b> | 73                     | [2.9%]       | 100.0%      | <b>14,378</b> 1,035 [7.2%]                   |
| 30人未満    | <b>1,665</b> | 25                     | [1.5%]       | 66.4%       | <b>5,770</b> 166 [2.9%]                      |
| 30～99人   | <b>520</b>   | 23                     | [4.4%]       | 20.7%       | <b>3,859</b> 221 [5.7%]                      |
| 100～499人 | <b>246</b>   | 22                     | [8.9%]       | 9.8%        | <b>2,766</b> 429 [15.5%]                     |
| 500人以上   | <b>59</b>    | 3                      | [5.1%]       | 2.4%        | <b>1,945</b> 219 [11.3%]                     |
| 不明       | <b>18</b>    | -                      | [0.0%]       | 0.7%        | <b>38</b> - [0.0%]                           |

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[参考表] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数(総数)

| (単位: 所、人)          |                |                |                |                |                |              |               |
|--------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--------------|---------------|
|                    | 令和3年<br>対前年増加率 | 令和4年<br>対前年増加率 | 令和5年<br>対前年増加率 | 令和6年<br>対前年増加率 | 令和7年<br>対前年増加率 |              |               |
| <b>事業所数</b>        | <b>1,660</b>   | <b>6.7%</b>    | <b>1,834</b>   | <b>10.5%</b>   | <b>1,996</b>   | <b>8.8%</b>  | <b>2,223</b>  |
| うち派遣・<br>請負事業所(注2) | 48             | 11.6%          | 56             | 16.7%          | 58             | 3.6%         | 70            |
| <b>外国人労働者数</b>     | <b>7,313</b>   | <b>-3.7%</b>   | <b>8,383</b>   | <b>14.6%</b>   | <b>9,982</b>   | <b>19.1%</b> | <b>12,176</b> |
| (男性)               | (3,519)        |                | (4,086)        |                | (4,913)        |              | (5,970)       |
| (女性)               | (3,794)        |                | (4,297)        |                | (5,069)        |              | (6,206)       |
| うち派遣・<br>請負事業所(注2) | 336            | -0.9%          | 403            | 19.9%          | 521            | 29.3%        | 730           |
|                    |                |                |                |                |                | 40.1%        | 1,035         |
|                    |                |                |                |                |                |              | 41.8%         |

注1： 事業所数、外国人労働者数とともに、各年10月末時点。

注2： 「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所に就労している外国人労働者数を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

|                   | (単位：所)         |                |                |                |                |        |
|-------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--------|
|                   | 令和3年<br>対前年増加率 | 令和4年<br>対前年増加率 | 令和5年<br>対前年増加率 | 令和6年<br>対前年増加率 | 令和7年<br>対前年増加率 | 対前年増加率 |
| 事業所総数             | 1,660<br>6.7%  | 1,834<br>10.5% | 1,996<br>8.8%  | 2,223<br>11.4% | 2,508<br>12.8% |        |
| 農業、林業             | 188<br>-2.1%   | 205<br>9.0%    | 221<br>7.8%    | 246<br>11.3%   | 276<br>12.2%   |        |
| 建設業               | 260<br>6.6%    | 279<br>7.3%    | 314<br>12.5%   | 371<br>18.2%   | 421<br>13.5%   |        |
| 製造業               | 280<br>3.7%    | 293<br>4.6%    | 316<br>7.8%    | 345<br>9.2%    | 366<br>6.1%    |        |
| 卸売業、小売業           | 242<br>14.2%   | 265<br>9.5%    | 275<br>3.8%    | 315<br>14.5%   | 363<br>15.2%   |        |
| 宿泊業、飲食サービス業       | 229<br>8.5%    | 269<br>17.5%   | 310<br>15.2%   | 329<br>6.1%    | 382<br>16.1%   |        |
| 教育、学習支援業          | 51<br>6.3%     | 52<br>2.0%     | 58<br>11.5%    | 55<br>-5.2%    | 57<br>3.6%     |        |
| 医療、福祉             | 132<br>12.8%   | 164<br>24.2%   | 198<br>20.7%   | 229<br>15.7%   | 276<br>20.5%   |        |
| サービス業（他に分類されないもの） | 115<br>8.5%    | 125<br>8.7%    | 126<br>0.8%    | 142<br>12.7%   | 155<br>9.2%    |        |
| その他               | 163<br>4.5%    | 182<br>11.7%   | 178<br>-2.2%   | 191<br>7.3%    | 212<br>11.0%   |        |

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

〔参考-3〕外国人雇用事業所数（事業所規模別）

| 事業所総数    | 令和3年   |       | 令和4年   |       | 令和5年   |       | 令和6年   |       | 令和7年   |       |
|----------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
|          | 対前年増加率 |       | 対前年増加率 |       | 対前年増加率 |       | 対前年増加率 |       | 対前年増加率 |       |
| 30人未満    | 1,064  | 5.5%  | 1,176  | 10.5% | 1,297  | 10.3% | 1,447  | 11.6% | 1,665  | 15.1% |
| 30～99人   | 353    | 9.3%  | 396    | 12.2% | 426    | 7.6%  | 479    | 12.4% | 520    | 8.6%  |
| 100～499人 | 183    | 5.2%  | 197    | 7.7%  | 207    | 5.1%  | 226    | 9.2%  | 246    | 8.8%  |
| 500人以上   | 53     | 15.2% | 55     | 3.8%  | 54     | -1.8% | 52     | -3.7% | 59     | 13.5% |
| 不明       | 7      | 75.0% | 10     | 42.9% | 12     | 20.0% | 19     | 58.3% | 18     | -5.3% |

注：各年10月末時点。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

|                      | 命和 3 年<br>対前年増加率       | 命和 4 年<br>対前年増加率      | 命和 5 年<br>対前年増加率      | 命和 6 年<br>対前年増加率       | 命和 7 年<br>対前年増加率       |
|----------------------|------------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------|------------------------|
| <b>外国人労働者総数</b>      | <b>7,313</b><br>-3.7%  | <b>8,383</b><br>14.6% | <b>9,982</b><br>19.1% | <b>12,176</b><br>22.0% | <b>14,378</b><br>18.1% |
| <b>ベトナム</b>          | <b>2,673</b><br>0.3%   | <b>2,653</b><br>-0.7% | <b>2,952</b><br>11.3% | <b>3,088</b><br>4.6%   | <b>3,186</b><br>3.2%   |
| <b>中国（香港、マカオを含む）</b> | <b>1,045</b><br>-14.3% | <b>1,078</b><br>3.2%  | <b>1,070</b><br>-0.7% | <b>1,001</b><br>-6.4%  | <b>1,016</b><br>1.5%   |
| <b>フィリピン</b>         | <b>1,046</b><br>-0.9%  | <b>1,139</b><br>8.9%  | <b>1,247</b><br>9.5%  | <b>1,460</b><br>17.1%  | <b>1,684</b><br>15.3%  |
| <b>ネパール</b>          | <b>360</b><br>9.1%     | <b>489</b><br>35.8%   | <b>647</b><br>32.3%   | <b>874</b><br>35.1%    | <b>1,089</b><br>24.6%  |
| <b>インドネシア</b>        | <b>550</b><br>-12.4%   | <b>972</b><br>76.7%   | <b>1,574</b><br>61.9% | <b>2,132</b><br>35.5%  | <b>2,784</b><br>30.6%  |
| <b>ミャンマー</b>         | <b>196</b><br>5.9%     | <b>265</b><br>35.2%   | <b>552</b><br>108.3%  | <b>1,240</b><br>124.6% | <b>1,834</b><br>47.9%  |
| <b>ブラジル</b>          | <b>46</b><br>4.5%      | <b>43</b><br>-6.5%    | <b>51</b><br>18.6%    | <b>54</b><br>5.9%      | <b>48</b><br>-11.1%    |
| <b>韓国</b>            | <b>237</b><br>-6.7%    | <b>269</b><br>13.5%   | <b>287</b><br>6.7%    | <b>290</b><br>1.0%     | <b>287</b><br>-1.0%    |
| <b>スリランカ</b>         | <b>206</b><br>-1.4%    | <b>253</b><br>22.8%   | <b>259</b><br>2.4%    | <b>489</b><br>88.8%    | <b>702</b><br>43.6%    |
| <b>タイ</b>            | <b>73</b><br>25.9%     | <b>109</b><br>49.3%   | <b>120</b><br>10.1%   | <b>125</b><br>4.2%     | <b>124</b><br>-0.8%    |
| <b>インド</b>           | <b>46</b><br>-19.3%    | <b>68</b><br>47.8%    | <b>80</b><br>17.6%    | <b>101</b><br>26.3%    | <b>137</b><br>35.6%    |
| <b>ペルー</b>           | <b>19</b><br>-9.5%     | <b>17</b><br>-10.5%   | <b>15</b><br>-11.8%   | <b>14</b><br>-6.7%     | <b>11</b><br>-21.4%    |
| <b>G7等（注2）</b>       | <b>243</b><br>0.4%     | <b>285</b><br>17.3%   | <b>294</b><br>3.2%    | <b>274</b><br>-6.8%    | <b>294</b><br>7.3%     |
| うちアメリカ               | 136<br>6.3%            | 144<br>5.9%           | 149<br>3.5%           | 135<br>-9.4%           | 154<br>14.1%           |
| うちイギリス               | 24<br>0.0%             | 36<br>50.0%           | 29<br>-19.4%          | 27<br>-6.9%            | 29<br>7.4%             |
| <b>その他</b>           | <b>573</b><br>-15.9%   | <b>743</b><br>29.7%   | <b>834</b><br>12.2%   | <b>1,034</b><br>24.0%  | <b>1,182</b><br>14.3%  |

注1：各年10月末時点。  
注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

|                           |              | 令和3年 対前年増加率   |              | 令和4年 対前年増加率  |              | 令和5年 対前年増加率  |               | 令和6年 対前年増加率  |               | 令和7年 対前年増加率  |              |              |
|---------------------------|--------------|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|--------------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| <b>外国人労働者総数</b>           | <b>7,313</b> | <b>-3.7%</b>  | <b>8,383</b> | <b>14.6%</b> | <b>9,982</b> | <b>19.1%</b> | <b>12,176</b> | <b>22.0%</b> | <b>14,378</b> | <b>18.1%</b> | <b>3,961</b> | <b>34.7%</b> |
| <b>専門的・技術的分野の在留資格（注2）</b> | <b>1,137</b> | <b>25.9%</b>  | <b>1,535</b> | <b>35.0%</b> | <b>2,127</b> | <b>38.6%</b> | <b>2,941</b>  | <b>38.3%</b> | <b>3,961</b>  | <b>34.7%</b> |              |              |
| うち技術・人文知識・国際業務            | 667          | 7.2%          | 774          | 16.0%        | 922          | 19.1%        | 1,089         | 18.1%        | 1,306         | 19.9%        |              |              |
| うち特定技能                    | 228          | 307.1%        | 470          | 106.1%       | 918          | 95.3%        | 1,546         | 68.4%        | 2,322         | 50.2%        |              |              |
| <b>特定活動（注3）</b>           | <b>298</b>   | <b>44.0%</b>  | <b>373</b>   | <b>25.2%</b> | <b>385</b>   | <b>3.2%</b>  | <b>531</b>    | <b>37.9%</b> | <b>806</b>    | <b>51.8%</b> |              |              |
| <b>技能実習</b>               | <b>3,528</b> | <b>-11.3%</b> | <b>3,670</b> | <b>4.0%</b>  | <b>4,524</b> | <b>23.3%</b> | <b>5,048</b>  | <b>11.6%</b> | <b>5,578</b>  | <b>10.5%</b> |              |              |
| <b>資格外活動</b>              | <b>1,292</b> | <b>-15.8%</b> | <b>1,707</b> | <b>32.1%</b> | <b>1,804</b> | <b>5.7%</b>  | <b>2,447</b>  | <b>35.6%</b> | <b>2,805</b>  | <b>14.6%</b> |              |              |
| うち留学                      | 1,176        | -17.3%        | 1,567        | 33.2%        | 1,649        | 5.2%         | 2,236         | 35.6%        | 2,543         | 13.7%        |              |              |
| <b>身分に基づく在留資格</b>         | <b>1,058</b> | <b>9.2%</b>   | <b>1,098</b> | <b>3.8%</b>  | <b>1,142</b> | <b>4.0%</b>  | <b>1,209</b>  | <b>5.9%</b>  | <b>1,228</b>  | <b>1.6%</b>  |              |              |
| うち永住者                     | 652          | 7.1%          | 671          | 2.9%         | 691          | 3.0%         | 739           | 6.9%         | 741           | 0.3%         |              |              |
| うち日本人の配偶者等                | 282          | 11.0%         | 295          | 4.6%         | 309          | 4.7%         | 319           | 3.2%         | 333           | 4.4%         |              |              |
| うち永住者の配偶者等                | 22           | 15.8%         | 22           | 0.0%         | 22           | 0.0%         | 21            | -4.5%        | 20            | -4.8%        |              |              |
| うち定住者                     | 102          | 17.2%         | 110          | 7.8%         | 120          | 9.1%         | 130           | 8.3%         | 134           | 3.1%         |              |              |

注1：各年10月末時点。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[参考-6] 外国人労働者数（産業別）

| (単位：人)            |                 |                |                |                 |                |              |                 |
|-------------------|-----------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|--------------|-----------------|
|                   | 令和3年<br>対前年増加率  | 令和4年<br>対前年増加率 | 令和5年<br>対前年増加率 | 令和6年<br>対前年増加率  | 令和7年<br>対前年増加率 | 合計<br>14,378 | 対前年増加率<br>18.1% |
| 外国人労働者総数          | 7,313<br>-3.7%  | 8,383<br>14.6% | 9,982<br>19.1% | 12,176<br>22.0% | 1,162<br>12.7% | 1,295        | 11.4%           |
| 農業、林業             | 788<br>4.5%     | 870<br>10.4%   | 1,031<br>18.5% | 1,162<br>12.7%  | 1,295          | 11.4%        |                 |
| 建設業               | 767<br>0.9%     | 822<br>7.2%    | 1,087<br>32.2% | 1,334<br>22.7%  | 1,604          | 20.2%        |                 |
| 製造業               | 2,232<br>-12.6% | 2,392<br>7.2%  | 3,013<br>26.0% | 3,376<br>12.0%  | 3,842          | 13.8%        |                 |
| 卸売業、小売業           | 744<br>8.1%     | 785<br>5.5%    | 799<br>1.8%    | 988<br>23.7%    | 1,162          | 17.6%        |                 |
| 宿泊業、飲食サービス業       | 934<br>-4.9%    | 1,105<br>18.3% | 1,465<br>32.6% | 2,060<br>40.6%  | 2,415          | 17.2%        |                 |
| 教育、学習支援業          | 461<br>-16.9%   | 708<br>53.6%   | 787<br>11.2%   | 776<br>-1.4%    | 842            | 8.5%         |                 |
| 医療、福祉             | 351<br>39.3%    | 522<br>48.7%   | 681<br>30.5%   | 966<br>41.9%    | 1,326          | 37.3%        |                 |
| サービス業（他に分類されないもの） | 546<br>4.6%     | 633<br>15.9%   | 548<br>-13.4%  | 754<br>37.6%    | 1,024          | 35.8%        |                 |
| その他               | 490<br>-6.5%    | 546<br>11.4%   | 571<br>4.6%    | 760<br>33.1%    | 868            | 14.2%        |                 |

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

[参考-7] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（安定所別）

(単位：所、人)

|               | 令和5年  |            |       |       | 令和6年       |       |        |            | 令和7年  |       |            |       |
|---------------|-------|------------|-------|-------|------------|-------|--------|------------|-------|-------|------------|-------|
|               | 事業所数  | 外国人        |       | 事業所数  | 外国人        |       | 事業所数   | 外国人        |       | 事業所数  | 外国人        |       |
|               |       | 対前年<br>増加率 | 労働者数  |       | 対前年<br>増加率 | 労働者数  |        | 対前年<br>増加率 | 労働者数  |       | 対前年<br>増加率 | 労働者数  |
| 1 大分公共職業安定所   | 1,996 | 8.8%       | 9,982 | 19.1% | 2,223      | 11.4% | 12,176 | 22.0%      | 2,508 | 12.8% | 14,378     | 18.1% |
| 2 別府公共職業安定所   | 824   | 6.6%       | 3,253 | 16.8% | 929        | 12.7% | 4,049  | 24.5%      | 1,048 | 12.8% | 4,959      | 22.5% |
| 3 中津公共職業安定所   | 379   | 17.7%      | 2,479 | 11.7% | 414        | 9.2%  | 3,156  | 27.3%      | 459   | 10.9% | 3,568      | 13.1% |
| 4 日田公共職業安定所   | 120   | 0.0%       | 908   | 14.1% | 140        | 16.7% | 1,068  | 17.6%      | 155   | 10.7% | 1,324      | 24.0% |
| 5 佐伯公共職業安定所   | 152   | 1.3%       | 571   | 31.6% | 164        | 7.9%  | 670    | 17.3%      | 189   | 15.2% | 768        | 14.6% |
| 6 宇佐公共職業安定所   | 176   | 13.5%      | 841   | 35.0% | 200        | 13.6% | 1,038  | 23.4%      | 222   | 11.0% | 1,260      | 21.4% |
| 7 豊後大野公共職業安定所 | 198   | 5.9%       | 1,433 | 28.3% | 220        | 11.1% | 1,638  | 14.3%      | 245   | 11.4% | 1,811      | 10.6% |
|               | 147   | 15.7%      | 497   | 21.5% | 156        | 6.1%  | 557    | 12.1%      | 190   | 21.8% | 688        | 23.5% |

注：事業所数、外国人労働者数とともに、各年10月末時点。